

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	地域コミュニティの活動支援	施 策	①地域ボランティア・NPO等の活動支援
			施策の小項目名	○NPO法人の設立手続の支援
主な取組	N P O等市民活動の促進		対応する成果指標	NPO認証法人数
施策の方向	・ NPO法人の設立手続の支援や、企業・NPO等における人材や資金の確保、経営ノウハウ等の習得を推進するなど活動を支援し、県民の社会参画の促進と協働の取組を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
NPO法人の設立希望団体に対し、設立に向けた相談や必要な申請書類の作成を支援し、すでに設立済みの法人に対しては法人運営に必要な手続を支援する。また、県民に対し、NPO法人に関する情報提供等を行うことにより、NPO等市民活動の促進を図る。	県,市町村,NPO等	NPO活動に関する各種相談、活動支援、情報提供		
		電話、来所等年間対応件数（累計）		
		6,000件	6,000件（12,000件）	6,000件（18,000件）
担当部課【連絡先】	生活福祉部生活安全安心課		【 098-866-2187 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/katsudo/1004889/1004890.html

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		NPO市民活動促進費			予算事業名		NPO市民活動促進費
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	4,906	5,884		県単等	直接実施	6,350
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
沖縄県NPOプラザ運営を通じNPO法人に対する認証業務や諸手続の支援およびNPOに関する情報を収集、発信する。Web報告システムの周知。					沖縄県NPOプラザ運営を通じNPO法人に対する認証業務や諸手続の支援およびNPOに関する情報を収集、発信する。Web報告システムの周知。		
活動指標名	電話、来所等年間対応件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		NPO法人設立希望団体に対し設立に向けた相談や必要な申請書類の作成に関して支援、すでに設立済みの法人に対しては法人運営に必要な手続を支援した。また、県民に対しNPO法人に関する情報提供等を行った。
	5,766件	11,120件	10,693件	6,000件（18,000件）	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
NPO法人の設立認証件数は前年度に比べ増加し、（R5：12件、R6：15件）目標を上回ったため「順調」と判断した。 すでに設立済みのNPO法人については、法人台帳の点検や事業報告書等提出書類を確認し、手続等の案内・指導を行い適切な法人運営を支援した。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
引き続き、NPO法人の設立および管理・運営の手引きや沖縄県NPOプラザHPの掲載情報の追加・改善をする。 また、Web報告システムを活用し、設立や書類提出が効率的に行えるよう周知を図る。	設立希望団体やNPO法人が自ら書類作成に必要な情報収集が効率的に行えるよう、沖縄県NPOプラザHPの掲載情報の追加・改善を随時行った。 NPO法人として存続することが困難な法人については、各種手続等の支援を継続しながら、個別相談（NPO法人に対する活動基盤支援として実施）の案内やその後の選択肢の一つとして自主解散も含め検討するよう指導した。 また、設立希望団体が提出する書類等に修正がある場合に、修正箇所や修正の意図が正確に伝わるよう新旧対照表を作成し、審査に要する時間の短縮を図ったことにより、設立認証件数が前年度より増加した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	設立希望団体やNPO法人が書類作成および提出する際に、修正の必要がある事項について、修正の意図がうまく伝わらず、修正、調整を繰り返すため、設立や書類提出に時間がかかることも少なくない。	⑦ 取組の時期・対象の改善	設立希望団体やNPO法人に対し、修正事項等についての確に伝わるよう検討し、実行することにより、申請書類等の提出および審査に要する時間の短縮となるため、サービスの向上につながる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(6)-イ	地域コミュニティの活動支援	施 策	①地域ボランティア・NPO等の活動支援
			施策の小項目名	○多様な主体による様々な活動の円滑化
主な取組	地域ボランティアの養成		対応する成果指標	NPO認証法人数
施策の方向	・県民や地域組織等の多様な主体による様々な活動の円滑化を図るため、沖縄県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会に設置されているボランティアセンターの機能充実を図るとともに、公民館等での地域活動の定着等に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄県ボランティア・市民活動支援センターにおいて、イベントやボランティア募集等の告知等を掲載したメールマガジンの配信、各種講習会の情報提供を実施、市町村社会福祉協議会担当研修協議会の開催等を行う。	県社会福祉協議会	ボランティア活動の普及促進		
		県内市町村社会福祉協議会へ登録しているボランティア団体数の増加(累計)		
		11団体(720団体)	20団体(740団体)	20団体(760団体)
担当部課【連絡先】	生活福祉部福祉政策課	【 098-866-2164 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	地域福祉推進事業費（生涯現役活躍支援事業）			
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	
各省計上	補助	5,250	5,250	
令和6年度活動内容				
メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を継続し、ボランティア学習等を実施した。				

(単位：千円)

予算事業名	地域福祉推進事業費（生涯現役活躍支援事業）		
R7年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	5,250	
令和7年度活動計画			
メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントの情報提供、ボランティア募集を継続し、ボランティア学習等を実施する。			

活動指標名	県内市町村社会福祉協議会へ登録しているボランティア団体数の増加（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	3団体（712団体）	59団体（771団体）	59団体（830団体）	20団体（760団体）	100.0%	順調	
地区社連ボランティア担当者連絡会における助言・情報提供等を6回、メールマガジンやHPによるボランティア関係のイベントやボランティア募集を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。							

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内市町村社協へ登録しているボランティア団体は、令和5年度の771団体から令和6年度の830団体に増加（59団体増）した。会員総数は、令和5年度の31,280人から、令和6年度の32,421人に増加（1,141人増）しており、ボランティア活動の円滑化および活性化を図る人材の育成・確保が図られている。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
沖縄県ボランティア・市民活動支援センターのホームページにおいて、ボランティア活動団体等を登録するとともに、イベント情報やボランティア募集案内等を掲載し、拠点機能を活かした支援をする。	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターのホームページにおいて、ボランティア活動団体等を登録するとともに、イベント情報やボランティア募集案内等を掲載し、拠点機能を活かした支援をした。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	市町村社協ボランティアセンターの設置促進・機能強化を通してボランティア活動の普及・啓発活動を促進する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	沖縄県ボランティア・市民活動支援センターのホームページにおいて、ボランティア活動団体等を登録するとともに、イベント情報やボランティア募集案内等を掲載し、拠点機能を活かした支援をする。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(6)-イ	地域コミュニティの活動支援	施 策	②地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進
			施策の小項目名	○NPO法人に関する情報発信、広報啓発
主な取組	N P O法人に対する活動基盤整備支援		対応する成果指標	NP0と県との協働事業数
施策の方向	・ NP0と公的な分野における協働の取組の推進に向けて、沖縄県NP0プラザの充実を図り、NP0法人に関する情報発信、広報啓発に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
NPO法人等非営利団体を対象とした活動基盤強化のための支援事業(個別相談事業、講座形式の研修会)を実施する。	県,NPO法人	NPO法人等非営利団体を対象とした活動基盤強化のための個別相談事業の実施		
		個別相談申込団体数(累計)		
		30団体	30団体(60団体)	30団体(90団体)
担当部課【連絡先】	生活福祉部生活安全安心課【 098-866-2187 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/katsudo/1004889/1004890.html □

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		NPO市民活動促進費			予算事業名		NPO市民活動促進費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	1,059	1,144		県単等	委託	1,156	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
NPO団体（NPO法人など）に対する活動基盤整備のための支援事業として、専門家による個別相談事業を委託で行う。					NPO団体（NPO法人など）に対する活動基盤整備のための支援事業として、専門家による個別相談事業を委託で行う。			

活動指標名	個別相談申込団体数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	29団体	23団体	22団体	30団体（90団体）	73.3%	やや遅れ	NPO法人等を対象とした税理士等の専門家による個別相談会を本島地区（3月 沖縄県庁）、宮古地区（2月 宮古合同庁舎）で実施した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和6年度は本島地区18件、宮古地区6件の個別相談を企画し、それに対し、合計22の団体から申し込みがあった。相談実績としては、本島地区18件（3月中旬実施）、宮古地区2件（2月中旬実施）であった。相談会場を宮古地区にも確保して実施したが、宮古地区の相談枠が埋まらなかったため、進捗状況はやや遅れとなったが、本島地区は相談枠を超える申し込みがあった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
事業実施のタイミングにおける団体等のニーズに合わせ、可能な限り柔軟に対応できるよう委託業者とともに取組を行う。	当初の計画においては、「組織運営」に関する相談枠を設けていない日もあったが、希望者が多かったため急遽相談枠を設ける等、団体のニーズに可能な限り柔軟に対応し、委託業者とともに事業を実施することが出来た。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	日程や相談分野によって相談企画枠を超える応募があつてお断りしなければならないケースと希望者がいないケースがあり、申込団体の偏りがある。また、離島の相談枠が埋まりづらい。	⑧ その他	団体等のニーズに合った日程や相談分野を設定し、相談時間等についても可能な限り柔軟に対応するとともに、離島については団体等の数も少ないため、メールや電話等も活用して相談会の周知する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(6)-イ	地域コミュニティの活動支援	施 策	②地域の活力を高める多様な連携と協働の取組の推進
			施策の小項目名	○NPO法人に関する情報発信、広報啓発
主な取組	N P O等との協働の取組に係る情報発信		対応する成果指標	NPOと県との協働事業数
施策の方向	・ NPOと公的な分野における協働の取組の推進に向けて、沖縄県NPOプラザの充実を図り、NPO法人に関する情報発信、広報啓発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
多様な連携と協働の取組を促進するために、行政部門の協働に関する意識向上を目的とした講演会、研修会を実施する。	県,NPO等	多様な連携と協働の取組を促進するための講演会、研修会等の開催		
		参加者数(累計)		
		30人	50人(80人)	80人(160人)
担当部課【連絡先】	生活福祉部生活安全安心課 【 098-866-2187 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kurashikankyo/katsudo/1004889/1004890.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		NPO市民活動促進費			予算事業名		NPO市民活動促進費	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	128	128		県単等	委託	209	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
多様な連携と協働の取組を沖縄県内で広く促進するために市町村職員および県職員に対して、協働に関する意識向上を目的とする研修会を開催する。					多様な連携と協働の取組を沖縄県内で広く促進するために市町村職員および県職員に対して、協働に関する意識向上を目的とする研修会を開催する。			

活動指標名		参加者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	11人	26人(37人)	37人(74人)	80人（160人）	46.2%	大幅遅れ		

令和7年1月に沖縄県職員および市町村職員を対象に協働に関する研修会（講義およびグループワーク）を開催した。受講者37人								
---	--	--	--	--	--	--	--	--

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和4年度から開催を再開した本取り組みについて、令和6年度の開催方法をハイブリット型として、県職員および市町村職員の受講希望者を募って開催したが、参加者目標値には届かなかった。（37人） 令和6年度については、研修テーマを「子ども食堂」として参加者を募った結果、子どもの居場所等を担当する担当課は興味を示したが、それ以外の課からの参加は少なく目標値を下回ったため、大幅遅れと判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
参加人数が目標値に達していないことから、引き続き、市町村職員も研修の対象に加え、参加者の増加を図る。	各部局主管課および生活福祉部各課長、各市町村協働担当課長あてに研修会開催を通知したほか、コーラル21掲示板に研修案内を掲載し、参加者を募った。 開催方法についても会場参加とWeb参加のハイブリット開催とし、参加者を募った結果、会場21人、Web16人、計37人の参加となった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	受講後アンケートでの評価はおおむね高く、目的に寄与したと評価できる。また、ハイブリット開催とした結果、参加者数は増加したが、目標値に達していないため、参加人数の増加を図ることが課題である。	⑦ 取組の時期・対象の改善	参加人数が目標値に達していないことから、今年度も開催方法をハイブリット開催とし、研修テーマについても、より多くの方の興味が湧くよう、複数の課が関連するようなテーマを検討する。